

ル

世論調査（朝日）、憲法に関する公約、野党共闘、各党の公約、発言、日米関係

比例区投票先は自民35%、希望12% 朝日世論調査

朝日新聞デジタル2017年10月4日23時08分



投票するなら、比例区でどの政党に投票したいか

朝日新聞社は3、4日、衆院選に向けた世論調査（電話）を実施した。比例区投票先を政党名を挙げて聞くと、自民が35%で最も多く、希望12%、立憲民主と公明が7%、共産6%、維新4%などだった。うち無党派層では自民17%、希望13%、共産7%、立憲民主6%だった。

比例区の投票先を内閣不支持層に限ってみると、希望22%、立憲民主15%、共産12%の順だった。

民進が希望への合流を決める前の9月26、27日の緊急世論調査では、比例区の投票先は自民32%、希望13%、民進8%の順だった。今回、希望の支持傾向に大きな変化はなかった。

希望の党への期待を聞くと、「期待する」35%（前回緊急調査は45%）で、「期待しない」50%（同39%）だった。1週間前の調査と比べて「期待しない」が増えた。

「希望の党」代表の小池百合子・東京都知事は、安全保障や憲法観などの基本政策で一致しない人は、公認しない考えを打ち出した。この判断には53%が「妥当だ」と答え、「妥当ではない」の25%を上回った。小池氏の去就については「都知事を続けるべきだ」が79%で、「衆議院選挙に立候補するべきだ」の9%を大きく上回った。

今後、どのような政権がよいか尋ねると、「自民党を中心とした政権」が43%で、「自民党以外の政党による政権」33%を上回った。ただ、無党派層に限ると、「自民党以外」が38%で、「自民党を中心」26%より多かった。

衆院選にどの程度関心があるかを尋ねたところ、「大いに」「ある程度」を合わせた「関心がある」70%（同65%）で、「あまり」「まったく」を合わせた「関心はない」30%（同35%）を上回った。

安倍内閣の支持率は40%（同36%）、不支持率は38%（同39%）だった。

衆院選、原発への姿勢「重視する」54% 朝日世論調査
朝日新聞デジタル2017年10月5日04時01分

投票先を決めるとき、原発への姿勢を…
重視する 重視しない



消費税引き上げ分の使い道を変える
安倍首相の方針に…



その他・答ええないは省略 投票先

を決めるとき、原発への姿勢を…/消費税引き上げの使い道を変える安倍首相の方針に…

3、4日に実施した朝日新聞社の世論調査（電話）で、衆院選で投票先を決めるとき、原子力発電に対する姿勢を重視するかを尋ねると、「重視する」が54%で、「重視しない」34%を上回った。特に内閣不支持層では「重視する」が66%と高かった。

支持政党別にみると、自民支持層は「重視する」49%、「重視しない」41%だった。無党派層でも「重視する」が51%で「重視しない」34%を上回った。

安倍晋三首相は、消費税を10%に引き上げた分の使い道を変更し、国の借金返済から教育費用の負担軽減にあてる考えを表明した。この方針への賛否は「賛成」42%に対し、「反対」40%と割れた。自民支持層では「賛成」59%、「反対」26%で賛成が多く、無党派層では「賛成」32%、「反対」44%で反対が多かった。

北朝鮮のミサイル開発や核実験に対し、安倍首相が「圧力を最大限まで高めていく」と示している姿勢については、「評価する」が57%で、「評価しない」29%を上回った。無党派層でも「評価する」は46%で、「評価しない」36%より多かった。自民支持層は81%が「評価する」と答えた。

衆院選で投票先を決めるとき、加計学園や森友学園の問題を重視するかを聞くと、「重視する」41%、「重視しない」49%だった。自民支持層は「重視する」19%、「重視しない」73%だったが、無党派層では「重視する」48%が「重視しない」40%を上回った。

世論調査一質問と回答（9月26、27日実施）

朝日新聞デジタル2017年10月4日23時11分

（数字は%。小数点以下は四捨五入。質問文と回答は一部省略。丸カッコ内の数字は9月26、27日の調査結果）

◆あなたは、安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。
支持する40（36）

- 支持しない 38 (39)
 その他・答えない 22 (25)
- ◆あなたは今、どの政党を支持していますか。政党名でお答えください。
- 自民党 30 (31)
 民進党 2 (6)
 公明党 5 (4)
 共産党 2 (3)
 日本維新の会 1 (1)
 希望の党 5 (3)
 自由党 0 (0)
 社民党 0 (1)
 日本のこころ 0 (0)
 立憲民主党 3 (一)
 その他の政党 1 (1)
 支持する政党はない 30 (32)
 答えない・分からない 21 (18)
- ◆仮に今、衆議院選挙の投票をしたら、あなたは、比例区ではどの政党に投票したいと思いますか。(選択肢から一つ選ぶ=択一)
- 自民党 35 (32)
 公明党 7 (6)
 共産党 6 (5)
 日本維新の会 4 (3)
 希望の党 12 (13)
 自由党 1 (1)
 社民党 1 (2)
 日本のこころ 0 (0)
 立憲民主党 7 (一)
 その他の政党 0 (1)
 答えない・分からない 27 (29)
- ◆では、小選挙区では、どの政党の候補者に投票したいと思いますか。政党名でお答えください。
- 自民党 31 (31)
 公明党 4 (3)
 共産党 4 (4)
 日本維新の会 2 (2)
 希望の党 10 (6)
 自由党 0 (0)
 社民党 1 (1)
 日本のこころ 0 (0)
 立憲民主党 4 (一)
 その他の政党 0 (1)
 無所属の候補 0 (1)
 答えない・分からない 44 (42)
- ◆あなたは、今度の衆議院選挙に、どの程度関心がありますか。(択一)
- 大いに関心がある 29 (22)

- ある程度関心がある 41 (43)
 あまり関心はない 22 (25)
 まったく関心はない 8 (10)
 その他・答えない 0 (0)
- ◆あなたは、今後も、自民党を中心とした政権が続くのがよいと思いますか。それとも、自民党以外の政党による政権に代わるのがよいと思いますか。
- 自民党を中心とした政権 43
 自民党以外の政党による政権 33
 その他・答えない 24
- ◆あなたは、東京都の小池百合子知事が立ち上げた「希望の党」に期待しますか。期待しませんか。
- 期待する 35 (45)
 期待しない 50 (39)
 その他・答えない 15 (16)
- ◆希望の党の小池百合子さんは、民進党から合流する候補者に対し、安全保障や憲法観などの基本政策で一致しない人は、公認しない考えを打ち出しています。あなたは、小池さんのこうした判断は妥当だと思いますか。妥当ではないと思いますか。
- 妥当だ 53
 妥当ではない 25
 その他・答えない 22
- ◆あなたは、東京都知事で希望の党代表の小池百合子さんが、都知事をやめて、今度の衆議院選挙に立候補するべきだと思いますか。それとも、都知事を続けるべきだと思いますか。
- 衆議院選挙に立候補するべきだ 9
 都知事を続けるべきだ 79
 その他・答えない 12
- ◆今度の衆議院選挙で投票する政党や候補者を決める時、あなたは、学校法人「加計学園」の獣医学部新設や、「森友学園」への国有地売却の問題を重視しますか。重視しませんか。
- 重視する 41
 重視しない 49
 その他・答えない 10
- ◆安倍首相は消費税を10%に引き上げた分の使い道を変え、国の借金返済から、教育にかかる費用の負担軽減にあてる考えを表明しました。あなたは、安倍首相のこの方針に賛成ですか。反対ですか。
- 賛成 42
 反対 40
 その他・答えない 18
- ◆安倍首相は、北朝鮮のミサイル開発や核実験に対して、「圧力を最大限まで高めていく」と表明しました。あなたは、安倍首相のこうした姿勢を評価しますか。評価しませんか。

評価する 5 7

評価しない 2 9

その他・答えない 1 4

◆今度の衆議院選挙で投票する政党や候補者を決める時、あなたは、原子力発電に対する政党や候補者の姿勢を重視しますか。重視しませんか。

重視する 5 4

重視しない 3 4

その他・答えない 1 2

◇

〈調査方法〉 3、4の両日、コンピューターで無作為に作成した固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDD方式で、全国の有権者を対象に調査した（固定は福島県の一部を除く）。固定は、有権者がいる世帯と判明した番号は1074件、有効回答551人。回答率51%。携帯は、有権者につながった番号は1047件、有効回答582人。回答率56%。

衆院選 憲法めぐっても論戦へ

NHK10月5日 4時26分

今回の衆議院選挙で、自民党や希望の党、それに日本維新の会などは、憲法改正に賛成の立場で選挙戦を戦う方針なのに対し、共産党や立憲民主党などは、反対や慎重な議論を訴える考えです。選挙結果は今後の憲法改正論議に大きな影響を与えることも予想されるため、選挙戦では憲法をめぐる議論も活発に行われる見通しです。

憲法改正をめぐる、自民党は政権公約に「憲法改正原案を国会で発議し、初めての憲法改正を目指す」と盛り込み、憲法改正を目指す姿勢を明確に打ち出しています。

具体的な改正項目としては、党内で議論してきた『自衛隊の明記』、『教育の無償化・充実強化』、『緊急事態対応』、『参議院の合区解消』の4項目を挙げています。

自民党は、憲法改正に向けて来年の通常国会にも党としての改正案を示し、国会の憲法審査会での審議を通じて各党の合意形成を図りたい考えです。

公明党は、今の憲法で対応できないことが生じた場合に新たな条文を付け加える「加憲」の立場ですが、現状では憲法改正について国会で十分な議論が尽くされていないとして、政権公約には憲法に対する党の基本的な考え方を示すにとどめる方針です。

希望の党は、9条を含めて憲法改正論議を進める姿勢を示している、公認候補に対し、憲法改正を支持するよう求めています。そして、選挙公約には、優先的に改正に取り組む項目として、「国民の知る権利」や地方分権などを盛り込む方向で調整を急いでいます。

共産党は、安倍政権による『9条改悪』に反対し、9条に基づく平和の外交戦略を確立することを重点政策として掲げていて、憲法に自衛隊の存在を明記することは、憲法違

反の安全保障関連法を合憲にすることだと指摘しています。日本維新の会は、「現実的な憲法改正」を掲げて、教育の無償化や道州制の実現を含めた統治機構改革などを主張しているほか、公約に国際情勢の変化に対応して国民の生命と財産を守るための9条改正も盛り込んでいます。

立憲民主党は、「時代の変化に対応した未来志向の憲法を構想する」とした民進党の方針を踏襲する考えで、憲法違反を含む安全保障関連法を前提に憲法に自衛隊の存在を明記することは認められないと主張しています。

社民党は、平和主義と国民主権、基本的人権の尊重の3原則を順守して、憲法を変えさせず、憲法の理念を活かした政策提起を進めるとしています。

日本のこころは、日本の国柄を大切にしたい、日本人の手による自主憲法の制定を訴えています。

参議院で、与党と憲法改正に前向きな勢力が改正の発議に必要な3分の2の議席を占める中、今回の衆議院選挙の結果は、今後の憲法改正論議に大きな影響を与えることも予想されるため、選挙戦では憲法をめぐる議論も活発に行われる見通しです。

共産 志位委員長 安保関連法反対で野党3党連携を

NHK10月4日 18時14分



共産党の志位委員長は記者会見で、自民・公明両党と希望の党は安全保障関連法に賛成していて対立軸になっていないとして、反対の立場から、立憲民主党や社民党と連携していきたいという考えを重ねて示しました。

この中で、共産党の志位委員長は、衆議院選挙について「自民・公明両党と希望の党は、安全保障関連法に賛成しており、対決の中身はない。結局、『自公とその補完勢力』と『市民と野党の共闘』に本当の対決軸がある」と述べました。そのうえで志位氏は、立憲民主党について「政策調整などは、なかなか期間的に難しい面があるが、枝野代表が市民連合からの申し入れに『賛成だ』と答えたと聞いており、社民党を含めた野党3党は、共通政策で事実上、合意していると考えている」と述べ、安全保障関連法に反対の立場から、立憲民主党や社民党と連携していきたいという考えを重ねて示しました。

9条改憲に反対＝原発全廃、消費増税を中止－共産公約【17衆院選】

共産党は4日、衆院選の公約を発表した。憲法について、

安倍晋三首相が提起した9条改正に反対し、「前文を含め全条項を守る」と強調。原発の廃炉や、2019年10月に予定される消費税率10%への引き上げ中止を訴えた。

公約では、首相が憲法9条1、2項を維持して自衛隊の根拠規定を加える案を提示したことについて、「(戦力不保持の)2項が死文化し、無制限の海外での武力行使が可能になる」と厳しく批判した。

また、集団的自衛権行使を認める安全保障関連法と、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ改正組織犯罪処罰法、特定秘密保護法の三つの法律を「違憲立法」と位置付け、廃止を主張した。

原発再稼働を認めず、「全ての原発で廃炉プロセスに入る」と明記。米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設の中止も求めた。

消費税増税の中止を目指す一方、格差是正に向け、「富裕層」への課税強化や、法人税減税の中止を掲げた。高校授業料の完全無償化なども盛り込んだ。

学校法人「森友学園」「加計学園」をめぐる疑惑解明のため、首相夫人の昭恵氏ら関係者の証人喚問を要求した。

核廃絶に向け、7月に国連で採択された核兵器禁止条約の署名も求めた。(時事通信 2017/10/04-18:02)

共産党公約要旨【17衆院選】

共産党の衆院選公約の要旨は次の通り。

【憲法】安倍政権による9条改定に反対。現行憲法の前文を含む全条項を守る。

【違憲立法】安全保障関連法、特定秘密保護法、「共謀罪」法の三つの「違憲立法」を廃止し、立憲主義、民主主義、平和主義を取り戻す。集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回する。

【原発】原発ゼロを政治決断し、原発再稼働を中止。全ての原発で廃炉プロセスに入る。

【税制】消費税率10%への増税を中止する。法人税減税を中止し、安倍政権以前の税率に戻す。「富裕層」に対する「富裕税」を創設する。

【教育】義務教育期間中の(給食費など)教育費負担を解消する。幼児教育・保育を無償化する。高校授業料を完全無償化する。

【森友・加計学園問題】安倍昭恵首相夫人ら関係者を証人喚問し、真相を究明する。内閣人事局を廃止する。

【核兵器禁止条約】7月に国連で採択された核兵器禁止条約に日本政府が署名する。

【沖縄】米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移転中止。普天間飛行場の無条件撤去を要求する。(時事通信 2017/10/04-18:11)

共産党 公約発表 森友・加計疑惑究明 安保関連法廃止など

NHK10月4日 16時34分

共産党は衆議院選挙の公約を発表し、森友学園や加計学園をめぐる問題の疑惑を徹底的に究明し、公文書管理の在り方などを改めるほか、安全保障関連法を廃止して立憲主義や平和主義を取り戻すなどとしています。

共産党は4日志位委員長が記者会見し、衆議院選挙の公約を発表しました。それによりますと、衆議院選挙の争点について、安倍政権の継続の是非だとしたうえで、森友学園や加計学園をめぐる問題の疑惑を徹底的に究明し、公文書管理などの在り方を改めるとともに、内閣人事局を廃止するとしています。

また憲法改正の阻止や安全保障関連法の廃止を掲げ、立憲主義や平和主義を取り戻すとしているほか、核やミサイル開発を継続する北朝鮮に対して、経済制裁の強化とともに「対話による平和的な解決」を目指すとしています。

さらに、消費税率の10%への引き上げを中止し、大企業や富裕層を優遇する税制などを見直すことや、原発の再稼働に反対し再生可能エネルギーの先進国になることを目指すことも盛り込みました。

志位委員長は記者会見で「5年間の安倍自公政権そのものが最大の争点だ。『市民と野党の共闘で政治を変える』という思いを断固として貫き、選挙を戦い抜く」と述べました。

共産が政策発表 森友・加計学園問題の徹底究明を明記

朝日新聞デジタル石松恒 2017年10月5日 03時03分

共産党は4日、衆院選(10日公示)で訴える政策を発表した。安全保障法制廃止や森友・加計(かけ)学園問題の徹底究明を明記し、安倍政権との対決姿勢を鮮明にした。憲法改正や消費税への反対といった従来の政策のほか、独自の財源案も示した。

志位和夫委員長は党本部で記者会見し、安倍政権を「憲法破壊、民意無視、国政の私物化だ」と批判。「戦後政治の中でもかつてなかった暴政につぐ暴政の5年に審判を下す」と強調した。立憲民主党や社民党との共闘を前に進めるとともに、「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)と合意した7項目を共通政策に掲げると表明した。

発表した政策によると、2019年10月の消費税の10%への増税は中止し、代わりに社会保障や教育の充実のため、独自の財源案を提示。大企業への優遇税制の廃止・縮減▽法人税率を安倍政権以前の水準に戻す▽富裕層への資産課税の強化▽被用者保険の上限引き上げ▽大型公共事業や軍事費の削減——などで「消費税なしで17兆円の財源が確保される」と説明している。さらに、経済改革の実行で国民所得を増やし、将来的に6兆円の財源を確保できるとしている。

このほか、「北朝鮮問題の対話による平和的解決」「米軍の新基地建設を中止」「原発の再稼働反対」なども盛り込んだ。

だ。(石松恒)

消費増税「凍結」＝30年原発ゼロ、9条も議論―希望公約【17衆院選】

希望の党の衆院選公約の骨子案が4日、分かった。2019年10月の消費税率10%への引き上げ凍結や30年までの原発ゼロを目指すことが柱。憲法9条についても「議論する」とした。党代表の小池百合子東京都知事は同日、東京都庁で記者団に「できるだけ早いうちに(発表したい)」と述べた。同党は週内にも正式発表する方向で調整を進める。

骨子案は9項目で構成。消費税増税について「一般国民に好景気の実感はない。前回の消費税増税が消費に与えた影響を考えると、一度立ち止まって考えるべきだ」とし、引き上げに反対する姿勢を鮮明にした。消費税増税を前提に増収分を子育て世代に集中投資することなどを打ち出した自民党公約とは対照的な内容となっている。

公共事業などの歳出削減、議員定数・議員報酬削減といった「身を切る改革」の推進が消費税増税の前提条件と位置付けた。代替財源として「300兆円もの大企業の内部留保への課税も検討する」とした。

アベノミクスについては規制改革が不十分と指摘した上で、学校法人「加計学園」問題を念頭に「お友達厚遇ではない、抜本的な規制改革を進める」と打ち出した。

原発に関しては、自民党が原発再稼働推進の立場であることを意識。「日本の将来を担うエネルギーとは考えない。30年までに原発ゼロへ」と脱原発の姿勢を鮮明にした。

憲法9条をめぐる、小池氏は自衛隊の根拠規定を追加する安倍晋三首相の提案について「3項を付け加えるのは理解に苦しむ」と一線を画していた。骨子案では「自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論する」と強調。国民の知る権利や地方分権なども改正点に挙げた。

安全保障政策では、北朝鮮情勢を踏まえ「安保法制は憲法にのっとり適切に運用する」としている。

◇希望公約のポイント

- 一、消費税増税は凍結
- 一、2030年までに原発ゼロ
- 一、一院制導入を議論
- 一、自衛隊の存在を含め憲法を議論
- 一、憲法にのっとり安全保障法制を運用
(時事通信 2017/10/04-17:20)

希望の公約骨子案要旨【17衆院選】

希望の党の衆院選公約の骨子案要旨は次の通り。

1、消費税増税凍結

前回の消費税増税が消費に与えた影響を考えると、消費税率10%への増税は、一度立ち止まって考えるべきだ。その前に国会が自ら身を切り、公共事業をはじめまずは歳

出削減を行う。300兆円もの大企業の内部留保への課税なども検討する。

2、議員定数・議員報酬の削減

大胆な定数削減、議員報酬削減を提案。将来における一院制の導入論議も始める。

3、ポストアベノミクスの経済政策

アベノミクスは民間活力を引き出す規制改革が不十分。お友達厚遇ではない、特区を活用した抜本的な規制改革を進める。政府系金融機関および官民ファンドは可及的速やかに廃止。

4、原発ゼロへ

原発が日本の将来を担うエネルギーだと考えない。日本に残すべき原子力技術の保持方法を確保した上で、2030年までに原発はゼロへ。再生可能エネルギーの比率を30%まで向上させ、省エネを徹底したエコ社会を実現。

5、雇用・教育・福祉の充実

保育園・幼稚園の無料化と返済不要の奨学金を増やす。

6、ダイバーシティ社会の実現

性別、性的志向、年齢、人種、障害の有無等にかかわらず、全ての人が輝ける社会を目指す。

7、地域の活力と競争力の強化

道州制導入を目指し、国の権限と財源を移す。農業補助金を大胆に廃止して農家への直接払いとし、勝てる農政に転換。

8、憲法改正

自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論する。国民の知る権利を憲法に明確に定め、国や自治体の情報公開を進める。地方自治の「分権」の考え方を憲法に明記し、「課税自主権」、「財政自主権」も規定する。

9、危機管理の徹底

現行の安全保障法制は憲法にのっとり適切に運用。現実主義に立脚した外交安全保障体制を構築。(時事通信 2017/10/04-17:33)

希望の党「9条改憲も議論」 衆院選公約の骨格が判明 共同通信 2017/10/4 14:45



新党「希望の党」の設立を発表する東京都の小池百合子知事＝9月25日

希望の党(代表・小池百合子東京都知事)が掲げる衆院選公約の骨格が4日、判明した。消費税増税の凍結を前面

に打ち出したほか、「2030年までに原発ゼロ」を目指すとし、安倍政権との対立軸を鮮明にした。憲法改正では「9条を含め議論を進める」と強調。森友・加計問題を念頭に「国民の知る権利」、地方自治の分権を明記した。週内の発表を調整している。

小池氏は都庁で記者団に、公約は最終調整中だと説明。「自民党ができないことをする。でなければ日本の元気を取り戻せない。ここで大胆な改革を進めるのが新党の役目だ」と語った。

希望の党の公約案「9条をふくめ憲法改正論議すすめる」朝日新聞デジタル岡本智 2017年10月5日03時03分

希望の党（代表＝小池百合子・東京都知事）の選挙公約案の全文が4日、わかった。憲法改正では「憲法9条をふくめ憲法改正論議をすすめます」とした上で、「憲法全体の見直しを、与野党の協議によって進めていきます」と記し、国会での憲法改正議論に積極的に関わる姿勢を鮮明にした。

国会の憲法改正議論はこれまで、改憲に意欲を示す安倍晋三首相を支える自民、公明両党などに対し、民進党は安倍政権下での改憲に反発。改憲自体に反対する共産、社民両党などと連携してきた。民進を事実上吸収した希望の党が憲法改正に積極的な公約を掲げたことで、衆院選後の憲法改正議論に影響を与える可能性がある。

希望の党の選挙公約では憲法改正について、「自衛隊の存在を含め、時代に合った憲法のあり方を議論」と主張。9条関連以外では「国民の知る権利」「地方自治の『分権』の考え方」などを憲法に明記すると掲げた。

一方、「危機管理の徹底」では、「安保法制をめぐる与野党の不毛な対立から脱却し、日本の厳しい安全保障環境に対しては、党派を超えて取り組みます」と安保法制を容認しつつ、「憲法にのっとり適切に運用します」とも記述した。

公約の柱の一つである「消費税増税凍結」では、「前回の消費税増税が消費に与えた影響を考えると、消費税10%への増税は、一度立ち止まって考えるべきです」とし、政府が予定する2019年10月の消費税の10%への引き上げに反対。「大企業の内部留保への課税なども検討」するほか、公共事業の削減などによって財政健全化を目指す方針を示した。

希望の党は公約案について最終調整しており、近く公表する方針だ。（岡本智）

■希望の党の公約（骨子）

- ・景気回復を確実にするため、2年後の消費税増税を凍結
- ・国会議員自ら身を切る改革を断行し、「しがらみ政治」から脱却
- ・規制改革と特区を活用し、民間活力を生かした経済活性化を図る
- ・「2030年までに原発ゼロ」を目指す。エコ社会に変える

- ・正社員で働ける、結婚できる、子どもを育てられる社会
- ・すべての人が輝ける社会。特に女性、シニアの力を生かす
- ・道州制を導入
- ・憲法9条を含め憲法改正議論を進める
- ・外交安全保障はもとより自然災害対策も強化

自衛隊明記…「9条にノーベル平和賞」めざす市民は朝日新聞デジタル白石陽一 編集委員・藤生明 2017年10月4日10時16分

憲法9条をめぐる自民党改正草案と安倍晋三首相の発言

2005年 初めて条文の形でまとめた自民党新憲法草案
 戦力不保持と交戦権の否認を定めた9条2項を削除し、「自衛軍」保持を明記

06年 安倍首相は米英メディアのインタビューで「時代にそぐわない条文として典型的なものは憲法9条」

12年 自民党が野党時代にまとめた日本国憲法改正草案
 9条2項を削除し、新たに「国防軍」保持を明記

17年 憲法記念日の5月3日に安倍首相は「9条1項、2項を残しつつ、「自衛隊」を明文で書き込むという考え方は国民的な議論に値する」と表明

▲5月3日、憲法改正を求める集会で流された安倍首相のビデオメッセージ

憲法9条をめぐる自民党改正草案と安倍晋三首相の発言



安倍晋三首相が「2020年の新憲法施行」を唱える中、自衛隊明記を含む憲法改正が衆院選の自民党公約の柱の一つとなった。憲法9条の価値を見つめ直す動きがある一方、改憲派は「前進」と歓迎する。選挙結果次第では改憲への動きが加速する可能性があり、有権者はどう向き合うのか。

■改憲反対の主婦は

11歳の長女と、5歳の長男を育てる神奈川県座間市の主婦、鷹巣直美さん（40）は、北朝鮮情勢が緊迫する中で「いまこそ、戦争放棄と戦力の不保持を定めた9条をもっと世界に発信していくことが大切」と考えている。改憲は反対だ。

憲法9条を保持してきた日本国民にノーベル平和賞を一

一。そんな目標を掲げ、インターネットで署名活動する市民グループ『「憲法9条にノーベル平和賞を』実行委員会』（事務局・相模原市）の共同代表。6日発表の平和賞の行方を待つ一方、北朝鮮や米国を含めた各国に対し、「いかなる理由があろうとも戦争はしないでください」とサイトを通じて呼びかけている。

20代で留学したオーストラリアで、戦地から逃れてきた難民と出会った体験が原点。2012年に欧州連合（EU）がノーベル平和賞に選ばれ、「高い目標に向かって進もうとしている人々を後押ししてくれる賞なんだ」と感じた。「世界中の子どもが戦争で苦しまないように」との思いから、9条へのノーベル賞授与を求める署名を集め始め、今年8月1日時点の賛同者は約73万人にのぼる。

自衛隊を明記するだけの改憲案にも、鷹巣さんは異議を唱える。「憲法違反といわれた集団的自衛権の行使を任務にもつ自衛隊が明記されれば、9条そのものを変えてしまうことになる」（白石陽一）

■首相の政策ブレーンは

安倍首相の政策ブレーンの一人、八木秀次・麗沢大教授（憲法）は自民党の公約に憲法への自衛隊明記が盛り込まれたことについて、「自民党はかつて自衛隊を国防軍とするとしていた時期もあり、そこには遠く及ばない」としつつ、「何歩か前進だ」と語った。「国民投票で過半数を得る必要性を考えれば、実現可能性を考えた案と評価していいのではないか」

理由は北朝鮮情勢だ。「憲法に明記されれば、自衛隊員の士気を高めるだろうし、国全体としての抑止力を高める効果も期待できる」と説明する。

小池百合子・東京都知事の希望の党が、候補者を公認する条件として「憲法改正への支持」を挙げていることには、「踏み絵を迫ることで憲法改正論者が集まるかもしれないが、政権を狙うとなると力量不足では」と語った。（編集委員・藤生明）

日米蜜月、リスク裏腹＝北方領土は視界不良一検証・安倍政権【17衆院選】



安倍晋三首相は2012年の政権復帰以降、日米同盟の深化を最優先に、外交・安全保障政策を推進してきた。核・

ミサイル開発を進める北朝鮮や、海洋進出を強める中国と向き合う上で不可欠なためだが、米軍との一体化が進む自衛隊にはリスクも伴う。一方、懸案となっている中韓両国との関係改善は依然、道半ば。北方領土をめぐるロシアとの交渉も視界は開けていない。

「北朝鮮に対し、私はトランプ米大統領と何回も電話し、会談を行って、この情勢を分析し、しっかり対応してきた」。首相は4日、茨城県つくば市で街頭演説し、強固な日米同盟をアピールした。

首相とトランプ氏は、今年だけで計4回の会談を行った。8～9月に北朝鮮が核実験など挑発行為を活発化させた際は、異例の頻度で電話協議。国連安全保障理事会が石油輸出制限を含む追加制裁を全会一致で採択する基礎を築いた。

安保関連法や日米防衛協力の指針（ガイドライン）の再改定は、協力関係を格段に強化した。北朝鮮による最近の弾道ミサイル発射に対しても、海自の補給艦が日本周辺で警戒監視に当たる米イージス艦に燃料を補給。政府高官は「安保法制がなかったら今頃、大変だった」と意義を強調する。

ただ、連携緊密化は、自衛隊が米軍もろとも戦闘に巻き込まれる危険性と裏腹だ。防衛省OBは「選択の余地がなくなり、お互いに引きずり込まれる」と危惧する。

経済分野では、米側が期待する日米2国間の通商協定が懸念材料。11月上旬に来日するトランプ氏が対日貿易赤字削減や市場アクセス改善を要求すれば、日本側は対応に苦慮しそうだ。

◇対中韓改善は途上

沖縄県・尖閣諸島の国有化を機に冷え込んだ日中関係は、最悪期こそ脱したが、改善への道のは険しい。首相は日中国交正常化45年の節目となる今年中に、日中韓首脳会談の東京開催を目指す。中国側がなかなか応えない（政府関係者）という。来年に見据える日中首脳相互訪問も、実現は見通せない。

日韓関係は、慰安婦問題をめぐる15年12月の日韓合意で改善への期待が高まった。しかし、在ソウル日本大使館前の少女像が撤去されないまま、市民団体が釜山の日本総領事館前に新たな像を設置。合意の交渉過程の検証を進める文在寅大統領に対し、外務省幹部は「未来志向と言いながら、後ろを向いている」と不信感を募らせる。

首相が最重要課題と位置付ける拉致問題は、14年5月のストックホルム合意で、北朝鮮が被害者の再調査を約束。進展の兆しが見えたものの、北朝鮮がその後、核・ミサイル開発を強行したあおりで、こう着状態に陥っている。

日ロ間に横たわる北方領土問題に対し、首相の頼みはプーチン大統領との個人的な信頼関係。今年だけで計3回会談した結果、元島民らの空路墓参を実現したほか、北方四島での共同経済活動に関し、観光や養殖など5項目の事業具体化を目指すことで合意した。日本側は協力の実績を積

み上げ、平和条約締結につなげたい考えだ。

これに対し、ロシア側は北方領土への第三国からの投資呼び込みをちらつかせ、日本側に譲歩を迫っている。成果を「食い逃げ」される恐れは消えないが、交渉の一翼を担う政権幹部は「懸念があっても、進めないと仕方ない」と語った。(時事通信 2017/10/04-18:14)

米農務長官 日米F T A交渉開始に意欲

NHK10月5日 7時07分

今月中旬にも開かれる2回目の日米経済対話を前に、アメリカのパーデュー農務長官が講演し、輸出を増やすため、日本の牛肉などの農作物にかかる関税を引き下げたいとして、日米2国間のF T A=自由貿易協定の交渉開始に意欲を示しました。

パーデュー農務長官は4日、ワシントンで農作物の貿易をテーマに講演し、まずカナダや中国への輸出を増やすため、協議を進める考えを示しました。

続いて、日本の市場開拓に言及し、「牛肉や豚肉、乳製品、果物、そして野菜などにかかる高い関税を引き下げたい」と述べ、日本に農作物の関税を引き下げさせ、輸出を拡大したいという考えを強調しました。

そのうえで、パーデュー長官は「こうした貿易の障壁をなくするため、日本と2国間の貿易交渉に入ることを熱望している」と述べ、F T A=自由貿易協定の交渉を始めることに意欲を示しました。

トランプ政権は、日本政府がアメリカなどから輸入される冷凍牛肉を対象に発動した緊急の輸入制限いわゆるセーフガードについて、悪影響を抑える対応も求めている、今月中旬にもワシントンで開かれる日米の経済対話に、どこまで厳しい姿勢で臨むのか注目されます。

前防衛事務次官を安保局参与に 日報問題で引責辞任

共同通信 2017/10/4 12:56

菅義偉官房長官は4日の記者会見で、黒江哲郎前防衛事務次官を国家安全保障局の国家安全保障参与に1日付で任命したと明らかにした。ポストは新設で、非常勤の国家公務員となる。黒江氏は南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報隠蔽問題を巡り、7月下旬に引責辞任したばかりだった。

菅氏は「防衛省の最高責任者として政策の立案や実施に携わってきた。安全保障環境が極めて厳しい中、優れた識見を最大限発揮してもらおう」と説明した。

オスプレイ、新石垣空港離陸 緊急着陸5日、油漏れ確認

共同通信 2017/10/4 22:37

沖縄県石垣市の新石垣空港に緊急着陸した米軍普天間飛行場(宜野湾市)所属の新型輸送機オスプレイ1機が4日夜に離陸し、約1時間後に普天間飛行場に戻った。計器異

常の表示が出たことによる9月29日の緊急着陸から5日。エンジン付近からのオイル漏れが確認され、米軍が整備を続けていた。同時に着陸した護衛機1機は、今月2日に離陸した。

防衛省沖縄防衛局によると、米軍は4日、緊急着陸の原因は「片方のエンジンの潤滑システムの問題」で、必要な修理を行ったと説明した。

沖縄県は2日に原因究明までの飛行中止を日本政府に求めている。

新石垣空港に着陸したオスプレイ 残る1機も離陸

NHK10月4日 21時22分



先月29日、飛行中に警告灯が点灯し沖縄県の新石垣空港に着陸したアメリカ軍の輸送機オスプレイが、着陸から5日たった4日夜、離陸しました。

沖縄のアメリカ軍普天間基地に配備されているオスプレイ2機は、先月29日、演習のためフィリピンへ向かう途中、1機の警告灯が点灯したため沖縄県の新石垣空港に着陸しました。

このうち1機は2日に離陸しましたが、警告灯が点灯した残る1機については、右側のエンジン付近からオイル漏れが見つかり、アメリカ兵が機体の整備を続けていました。そして、着陸から5日たった4日午後9時前、この機体も空港を離陸しました。

オスプレイをめぐるのは、去年12月に沖縄県名護市の浅瀬で大破した事故や、ことし8月の機体のトラブルによる大分空港への緊急着陸など、事故やトラブルが相次いでいて、沖縄では安全性に対する懸念の声が強まっています。

米西部のオスプレイ事故巡り提訴 共和党議員が情報公開要求

共同通信 2017/10/4 17:39

【ワシントン共同】米共和党のジョーンズ下院議員らは3日、西部アリゾナ州で2000年に海兵隊の輸送機オスプレイが墜落した事故で、国防総省を相手取り事故原因などに関する情報公開を要求する訴訟を首都ワシントンの連邦地裁に起こした。

事故では、夜間の救助訓練を実施中だったオスプレイが墜落し、隊員19人が死亡した。海兵隊は当初、パイロットの操縦ミスが原因としていたが、再調査の結果、国防総省

は昨年、複合的な原因で事故が起きたと見解を修正した。保守点検の記録が改ざんされた疑いもあるという。

三浦瑠麗氏、細るリベラルに「改憲の流れは止まらない」朝日新聞デジタル聞き手・岩崎生之助 2017年10月5日 06時33分



三浦瑠麗氏

森友・加計問題で追い込まれた安倍晋三首相の突然の解散。小池百合子・東京都知事の新政結成で加速する野党再編。混沌（こんとん）とした政治の底流には、一体何があるのでしょうか――。

国際政治学者の三浦瑠麗氏（37）は「解散の大義」を問う野党に疑問を呈しつつ、「改憲への流れは止まらない」と予測します。

この解散・総選挙に「大義がない」という批判があります。でも、時の政権がアジェンダ（課題）を設定し、国民に信を問うのは当たり前のこと。安倍政権は経済政策や安保政策を前面に出し、野党は森友・加計学園問題の追及を訴えました。どちらが国民の支持を得るのかの戦いです。

小池百合子・東京都知事の新政は「寛容な改革保守」を掲げています。私は保守二大政党制論者ですが、小池新政は自民党との対立軸に「しがらみのない政治」を据えようとしている。短期的な選挙戦略としては成功するかもしれないけれど、政権を取れば自分たちも利権化する。自民党との本質的な違いをどう打ち出すか問われています。

近年、日本の右傾化がさかんに言われていますが、安全保障、経済、社会政策と分けて考える必要があります。安保については、国際社会の常識を踏まえると安倍政権の政策は「右」の水準ではない。中国や北朝鮮に比肩する軍事力を持つという抑止の発想です。

一方で、激しい議論を呼んだ「共謀罪」法が通ったのに、もはや話題にも上りません。刑法の体系を変えてしまう変化なのに、これはまずい。警察は1回テロの阻止に失敗すると必死で引き締めを図る。だから条文に解釈の余地を残しすぎてはいけません。

それなのに、保守は「テロ対策…

ポピュリスト？自民を乗っ取る？ 小池百合子氏の実像は

朝日新聞デジタル聞き手・吉田貴文 聞き手 編集委員・尾沢智史 2017年10月5日 05時00分



元経企庁長官の田中秀征さん＝9月30日午後2時38分、東京都新宿区、池田伸壹撮影



水島治郎・千葉大学教授

昨夏、自民党東京都連を敵に見立て、瞬く間に都知事にかけあがった小池百合子氏。今年都議選では地域政党「都民ファースト」を率いて都政を掌握し、今度は新党「希望の党」の代表として国政に関わる。小池氏は何がしたいのか。反安倍政権の「受け皿」の正体とは。

■外からの「安倍追い落とし」 元経済企画庁長官・田中秀征さん

第2次安倍晋三政権が発足して5年弱、国民の間には政治や政党に対する不満や不信というマグマがたまり、あふれんばかりになっていました。それを解消する勢力が現れれば、ブームを起こす機運は確実に高まっていたのです。

そんななか、安倍首相は衆院の解散・総選挙に打って出ました。野党第1党の民進党の事情や、新党の準備状況を考えて今、解散するのが得策と判断したのでしょうか、誤算はここが勝負どころと見た小池百合子都知事のずば抜けた「勘」と「度胸」を読み誤ったことにあります。

首都東京の知事が国政の新党の代表に就くのは常識的には無理筋です。だが、一枚も二枚も上手の小池さんに政界の常識は通用しません。間髪をいれずに新党をリセットし、自らが党首になって「希望の党」を立ち上げると、一気にブームが起きました。

小池さんは世襲政治家ではなく、自力ではい上がった創業者型政治家です。しかも、陣笠議員ではなく、最高指導者を目指してきた。その点では、田中角栄元首相以来の存在です。

このタイプの政治家は「借り」…

権力ゲームになった政治こそ「国難」 高村薫氏が指摘 朝日新聞デジタル聞き手・小林孝也 2017年10月4日 10時38分



高村薫氏

森友・加計問題で追い込まれた安倍晋三首相の突然の解散。小池百合子・東京都知事の新党結成で加速する野党再編。混沌（こんとん）とした政治の底流には、一体何があるのでしょうか――。

作家の高村薫氏（64）は政治が権力ゲームになってしまった現状こそ、「国難」だと指摘します。

解散総選挙は、ときの政権与党がこれまでも自身に一番有利なカタチで行ってきたことですし、いまさら「大義」をうんぬんするつもりはありません。政治の姿をメディアとネットがこれでもかとあぶり出してしまう今日、身もふたもない欲望と権力ゲームの産物が政治だということを、私たち有権者もいやというほど知っているのです。

解散にまともな理由を求めるの…

立民 枝野代表 安保関連法前提の自衛隊明記許されない NHK10月4日 18時42分



立憲民主党の枝野代表は東京都内で街頭演説し、憲法を改正し自衛隊の存在を明記することを自民党が目指していることについて、「こんな憲法改悪は許されない」と述べ、安全保障関連法を前提に明記することは容認できないという考えを示しました。

この中で立憲民主党の枝野代表は、衆議院選挙について「『たまたま権力を持っているから好き勝手にやっていたんだ』という間違っただけの民主主義を本来の民主主義に戻さなければならない。草の根からの政治と民主主義を作り上げていきたい」と述べました。

そのうえで枝野氏は、憲法を改正し自衛隊の存在を明記することを自民党が目指していることについて、「こんな憲法改悪は許されない」として、安全保障関連法を前提に明記することは容認できないという考えを示しました。

また枝野氏は「日本は、広島、長崎という原子爆弾の被害

を受けた唯一の国で、多くの方がふるさとに帰れないという原発事故を起こした数少ない国だ。その国で、原発ゼロに最大限努力しないという、おかしい政治を続けさせてよいか」と述べました。

立民 長妻代表代行 希望との連携に否定的 NHK10月4日 23時14分

立憲民主党の長妻元厚生労働大臣は、国会内で記者会見し、党の代表代行に就任したことを明らかにしました。また長妻氏は、衆議院選挙でほかの野党とともに自民党政治を終わらせたいとする一方、選挙後の希望の党との連携には否定的な考えを示しました。

会見で立憲民主党の長妻元厚生労働大臣は、党の代表代行に就任したことを明らかにしたうえで、衆議院選挙について「大きな目標は、安倍政権を倒し、自民党政治を終わらせることだ。希望の党も、野党の立ち位置であるとするれば、安倍政権を挟み撃ちにし、勝ち上がっていくという考えもある」と述べました。

一方、長妻氏は、記者団が、選挙後の「希望の党」との連携の可能性について質問したのに対し、「連携はないと思う」と述べ、否定的な考えを示しました。

また長妻氏は、消費税率の10%への引き上げについて「将来の社会保障を考えた時に、中長期的な負担は避けられないが、税や政府の信頼が地に落ちている今の政治状況で消費税を上げると言っても、国民は信用しない」と述べました。

長妻氏「50人規模の擁立目指す」

また長妻氏は、4日夜、東京都内で記者団に対し、衆議院選挙に擁立する党の公認候補について、記者団が、「少なくとも50人は超えるのか」と質問したのに対し、「超えなければならない」と述べ、50人規模の擁立を目指す考えを示しました。

立憲民主、東京の16候補発表＝全国で50人超擁立へ 【17衆院選】

立憲民主党の長妻元厚生労働相は4日、国会内で記者会見し、東京の16小選挙区で候補者を擁立すると発表した。長妻氏は党代表代行に就いた。同党は全国で50人超の候補者を立てる方針。会見には、菅直人元首相を除く候補者15人が出席した。

同党から出馬するのは長妻氏のほか、5区の手塚仁雄、16区の初鹿明博両氏ら。いずれも民進党公認で出馬予定だった。

長妻氏は会見で「中道リベラル」の政党を目指すと表明。希望の党による対抗馬擁立については「本来（全員）合流ということだったのに、対立候補というのはおかしい」と不快感を示した。

一方、共産党東京都委員会は4日、都内の6小選挙区で

候補者を取り下げると発表した。このうち東京1、5、6、7、18区は立憲民主党の候補を支援し、21区は社民党候補に一本化する。共産党は7区で立候補を予定していた谷川智行氏を比例代表東京ブロックの単独候補とする。(時事通信 2017/10/04-19:52)



立憲民主、50人超擁立へ 東京は菅元首相ら16人 共同通信 2017/10/4 19:51



立憲民主党の東京での立候補予定者発表記者会見であいさつする長妻昭氏＝4日午後、国会

枝野幸男元官房長官が代表を務める立憲民主党の長妻昭元厚生労働相は4日、衆院選に全国で50人を超える候補者を擁立するとの見通しを示した。うち東京の小選挙区で菅直人元首相ら16人を擁立する方針。国会内で記者団に対し「民進党から立候補できない中、多くの仲間が集った」と述べた。

東京で立候補を予定しているのは、1区海江田万里元経済産業相、5区手塚仁雄氏、7区长妻氏、16区初鹿明博氏ら。

共産党東京都委員会は4日、都内6選挙区で予定していた新人候補の擁立を取りやめると発表。1、5、6、7、18区を立憲民主の候補に、21区を社民党の候補にそれぞれ事実上一本化する。

「自民対希望では」立憲民主、東京の15人が会見 朝日新聞デジタル西本ゆか 2017年10月4日21時40分



記者会見

の冒頭、撮影に応じる立憲民主党の東京選挙区での立候補予定者。前列左から3人目は長妻昭・元厚生労働相＝4日午後2時8分、東京・永田町の参院議員会館、岩下毅撮影

新党「立憲民主党」(枝野幸男代表)から東京都内の選挙区で立候補する意向の15人が4日、記者会見した。党代表代行の長妻昭・元厚生労働相らが出席し、希望の党への疑問を呈し、自公政権への対決姿勢を鮮明にした。

欠席した18区の菅直人・元首相を除き、都内のすべての立候補予定者が会見場に並んだ。「希望の党に当初は期待した。だが実態は全く違った」。11区で立候補予定の新顔、前田順一郎氏は、強い口調で「憲法改正、安保関連法を認めねば入党できない。全く寛容な保守とは言えない」と言った。4区の元職、井戸正枝氏も「排除されない社会を作っていくたい」と述べた。

立候補予定者らは、自公と希望の政策が似ていると主張。6区の前職、落合貴之氏は「安倍政権のひずみ、間違いをただす選挙なのに、自民対希望では選択にならない」。憲法改正や消費増税、原発への姿勢など主要政策は民進党の理念を引き継ぐといい、1区の元職、海江田万里氏は「民主党、民進党の理念と政策を発展継承していくために加わった」と話した。

7区で立候補を予定する長妻代表代行は「もし立憲民主党を作らなければ、あのときなぜ政治家は選択肢を示さなかったのかと必ず後世、糾弾を受ける。これまでの野党は自民が放つ光を受ける惑星。これからは我々自身が光を放ち、めざす社会像を実現する」と力を込めた。(西本ゆか)

社民 又市幹事長 憲法改正阻止 立民や無所属に推薦支持も

NHK10月4日 18時32分



社民党の又市幹事長は国会内で記者会見し、衆議院選挙について憲法改正を阻止するため、立憲民主党や無所属の候補者に対し、選挙区のすみ分けだけでなく推薦や支持を出すなどして連携していきたいという考えを示しました。

この中で、社民党の又市幹事長は、衆議院選挙について「立憲民主党と選挙区のすみ分けの協議を進めている。『立憲野党』で結束し、今の『安倍暴走政治』を食い止めるため、連携を密にしていきたい」と述べました。

そのうえで又市氏は「選挙区事情によるが、立憲民主党や

無所属の候補者との間で、選挙区のすみ分けだけではなく、推薦や支持をすることも地方組織で判断するよう指示する。改憲勢力に3分の2の議席を与えない戦いをしたい」と述べました。

一方、又市氏は、民進党が分裂したことについて「民進党の前原代表は、希望の党の小池代表にだまされてしまったことで、大きく漂流する状況に陥った。民進党が事実上、崩壊したことは大変、残念だ」と述べました。

舌戦・衆院選（4日）【17衆院選】

◇電卓片手に皮算用

自民党・世耕弘成経済産業相（福島県須賀川市で街頭演説） 希望の党に公認されたはずの人が電卓片手に小池人気で3割増、人気がかげってきたから、共産党の推薦ももらえる立憲民主党の方が2万票くらい増えるかなとやっている。政策や政党の理念はどこにいったのか。

◇「自公希維」対「野党共闘」

共産党・志位和夫委員長（党本部で記者会見） 希望の党と日本維新の会は（安倍政権の）補完勢力だ。「自公プラス希望・維新」と「市民と野党の共闘」の対決だ。野党は共産党、立憲民主党、社民党だ。選挙戦が進めば進むほど、この対決がはっきりする。

◇当選のため右往左往

自民党・安倍晋三総裁（首相）（茨城県つくば市で街頭演説） 選挙は本来、国のため、地域のため、国民のため、どういう政策を進めていくのか、ぶつけ合うものでなければならぬ。単に当選するために右往左往している姿を国民に見せるべきではない。大変残念な状況だ。（時事通信 2017/10/04-20:30）

3極、衆院選準備を加速＝候補者調整、公約発表【17衆院選】

与野党は4日、衆院選（10日公示、22日投開票）の準備を加速させた。小池百合子東京都知事が率いる希望の党は過半数233以上の候補者を擁立する方針で、1次公認192人からの上積みを図るとともに、政権公約の週内発表に向け調整を進めた。自民党は候補者が一本化されていない山梨2区など3選挙区の調整を急いだ。

衆院選は「自民、公明両党」「希望、日本維新の会」「立憲民主、共産、社民各党」の3極が争う構図が固まっている。

自民党の二階俊博幹事長と塩谷立選対委員長は4日午前、3選挙区の扱いをめぐり、党本部で協議した。

枝野幸男元官房長官が旗揚げした立憲民主党は4日午後、菅直元元首相や海江田万里元民主党代表ら東京都内の選挙区から立候補を予定する十数人がそろって記者会見し、決意を語る。

安倍晋三首相（自民党総裁）は午後、茨城県内の重点区

で街頭演説する。公明党は5日の公約発表に向けて最終調整。共産党は4日午後、安全保障関連法の廃止などを柱とする衆院選公約を発表する。（時事通信 2017/10/04-10:28）

希望の「首相候補」協議か＝小池、前原氏がきょう会談【17衆院選】

希望の党の小池百合子代表（東京都知事）は5日昼、民進党の前原誠司代表と東京・西新宿のホテルで会談する。衆院選（10日公示－22日投開票）の希望候補擁立について、民進からの合流も含め上積みを調整。小池氏の衆院選出馬の是非や、希望の「首相候補」をめぐる協議する可能性がある。

小池氏は自身の出馬について、「100%ない」と繰り返し否定しているが、希望内には出馬を期待する声がある。

前原氏は4日、京都市で記者団に「まずは小池氏がどうされるか。出ないのであれば首班候補を決めていただかないと（いけない）」と述べ、希望の首相候補を速やかに明確にすべきだとの考えを示した。

会談は小池氏が呼び掛けた。希望は4日までに199人の公認候補を発表。小池氏は衆院定数（465）の過半数に当たる233人以上を擁立する方針を示している。

一方、立憲民主党（枝野幸男代表）も候補者擁立や公約発表に向けた準備を急ぐ。共産党は立憲民主党との候補者一本化に向けた調整を進める。（時事通信 2017/10/05-08:32）

前原代表「民進党ではせいぜい50議席」 妥当性を強調 朝日新聞デジタル 斉藤太郎 2017年10月5日 05時00分



質問に答える民進党の前原誠司代表＝

4日午前10時48分、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影

「民進党として衆院選に突っ込んだ場合、（獲得議席は）せいぜい40～50ではなかったか」。前原誠司代表は4日、朝日新聞のインタビューに応じ、希望の党への合流を決断した妥当性を強調した。

前原氏は9月中旬に民進党独自の情勢調査を実施したことを明かし、「（衆院解散前の民進の約90議席より）10～20増えるとなったが、希望の党が出る前のものだった」と指摘。希望の党の発足で、「前提が大きく変わるのとは明らか。突っ込んだ場合、おそらく希望への集団離党が出て、

『じり貧だ』と批判を受けるなかでの選挙になった」と語った。

ただ、連合の混乱は誤算だったとみられる。前原氏は京都市内で同日、記者団に「(連合会長と) 相談しながらやってきたが、徹底して時間をかけてやることはできず申し訳ない」と釈明。「目指すべき社会像は共有している。これからも連携していくための努力は続けていきたい」と話した。

5日は小池氏と東京都内で会談する。記者団には「(希望の党の) 2次公認とか今後の比例のあり方について、確認させていただきたいと思う」と述べた。(斉藤太郎)

前原氏、解散後初の地元演説「とにかく政権終わらせる」 朝日新聞デジタル 2017年10月4日 22時02分



J R

京都駅前での街頭演説後、支援者に手を振る民進党の前原誠司代表(右) = 4日午後6時22分、京都市下京区、井手さゆり撮影



小池百合子・東京都知事が率いる「希望の党」への合流を決めた民進党の前原誠司代表＝衆院京都2区＝が4日、衆院解散後、初めて地元の京都で街頭演説し、「野党が大団団結し、国民に選択肢を示す必要がある」と理解を求めた。

午後6時からJ R京都駅前に立った前原氏は「今回の決断は、とにかく、5年近く続いた安倍政権を降ろす、そのための大きな大きな戦いにしなくてはいけない」と切り出した。

演説には数百人が足を止めて耳を傾けた。「帰れ!」「恥

さらし!」と批判の声を浴びせる人もいたが、前原氏は「どんなに批判されても結構だ。私は、とにかく安倍政権を終わらせる。そのために、政治生命を賭けて、今回の決断をした」と強調した。

さらに、「歴史が私を評価するかどうかわからないが、とにかく、新たな選択肢を示す。自分自身の政治生命をかけてでも戦い抜く」と述べ、「京都からそのうねりを起こす」と力を込めた。前原氏は今回、無所属で立候補する。

10年以上前から前原氏を支持…

連合、支持政党「選挙後に議論」 神津会長、小池氏には苦言

共同通信 2017/10/4 11:59



連合の定期大会であいさつする神津里季生会長＝4日午前、東京都千代田区

連合は4日、東京都内で定期大会を開き、神津里季生会長はあいさつで、今後の政党との関わりについて「連合として支持政党との関係をどうするかは、選挙後に議論する」と語った。

民進党の前原誠司代表が示した希望の党との合流方針には「1強政治に終止符を打とうと、身を捨てる覚悟を伴う決断だった」とする一方、民進党出身者を選別するとした希望の党代表・小池百合子都知事の対応には「連合の推薦候補者には公認作業のはざまですら思いを重ねた方が少なくない。極めて遺憾だ」と苦言を呈した。

安倍晋三首相の衆院解散には「大義なき究極の自己都合解散と断じざるを得ない」と批判した。

連合会長、選挙後の支持政党「結果見ないと分からない」 朝日新聞デジタル 2017年10月4日 15時42分

連合は、22日投開票の衆院選で「希望の党」と政策協定を結ばず、特定政党の支援は見送る方針だ。神津里季生(こうづりきお)会長は4日、東京都内で開いた定期大会であいさつした後、記者団の取材に応じ、選挙後の支持政党について「選挙結果を見ないと分からない。政治体制全体の構図を見極めた上で決めていきたい」と語った。記者団とのやりとりは次の通り。

――選挙に臨む方針を改めて。

「すでに推薦をしている議員、私どもの働く者本位の政策で結びあっている候補者がいっぱいいるので、彼らを国

会に送り届けたい。それが基本中の基本だ」

——政策で個別に候補者の支援を判断すると。

「もう判断している。その人たちがどの党に所属しているように、あるいは無所属であろうが、とにかく国会に行つて、私たちの政策を実現してもらいたい。それがまず第一だ。そして今、政治構造が大きく変わっているから、間違いなく一強政治、強引な政治手法に対して、ノーだという勢力がはっきり、大きな塊、いくつかの塊になってきている。それをぜひ実現していきたい。こういう思いもひとつ大きくある」

——選挙の後、支持政党のあり方をどうするか。もう少ししみ砕いて。

「選挙結果を見ないと分からない。私たちの応援している、働く者本位の政策を実現する議員がどれだけ勝ち残れるのか。そういうことにもかかっている。そこを見極めた上で改めて、政治体制全体の構図がどうなっていくのかということも見極めた上で、私どもとしては考え方を決めていきたいと思っている」

連合会長「足元はカオスのなか」 希望の公認選別を批判 朝日新聞デジタル南彰 2017年10月4日 11時07分



連合

の定期大会であいさつする神津里季生会長＝4日午前9時20分、東京都千代田区、柴田悠貴撮影

連合の神津里季生（こうづりきお）会長は4日、東京都内で開かれた連合の定期大会で、小池百合子・東京都知事が率いる新党「希望の党」が民進党からの合流組の一部を排除した衆院選の公認決定について、「（民進党で公認を得ていた）連合の組織内候補を含めた候補者の中には厳しくつらい思いを重ねてきた方が少なくない。極めて遺憾だ」と批判した。

衆院選の直前に支援していた民進が分裂した状況を念頭に、神津氏は「いま足元はカオス（混乱）のなかにあると言っても過言ではない」と述べた。

連合は今回の衆院選で希望との政策協定は結ばず、特定政党の支援は見送りの方針。神津氏は「連合の政策・理念を共有し、地道な取り組みを重ねる同志の勝利に向けて全力をあげる」と述べ、希望や枝野幸男・元官房長官が立ち上げた「立憲民主党」、無所属に分かれた民進出身の候補を個別に支援する考えを示した。（南彰）

連合 特定政党の支援見送り 個別に支援へ NHK10月4日 11時19分

衆議院選挙が今月10日に公示されるのを前に、連合の定期大会が開かれ、神津会長は「民進党と希望の党が事実上合流するなど化学反応が生じているが、一強政治に終止符を打つことは共通している」などと述べたうえで、今回の衆議院選挙では特定の政党の支援は見送り、政策が一致する候補者を個別に支援する方針に理解を求めました。

この中で神津会長は「今回の選挙は、政権与党の数の力を背景にした強権的な国会運営からの転換を図る千載一遇のチャンスだ。与野党の勢力がきつ抗し、政策で切磋琢磨（せっさたくま）する政治体制を確立しなければならない」と述べました。

そのうえで神津会長は「民進党と希望の党が事実上合流するなど巨大な化学反応が生じているが、一強政治に終止符を打つことは共通している。連合の政策や理念を共有する候補者の勝利に向けて全力を挙げることを確認し合いたい」と述べました。

また神津会長は「政治構造が大きく変わる状況に直面していることを踏まえ、政策を実現するための支持政党との関係の在り方などについて、選挙のあと、速やかに議論していく」と述べました。

連合は支持政党の民進党が分裂したことを受けて、今回の衆議院選挙では特定の政党の支援は見送り、公認を受けた政党を問わず、連合の掲げる政策と考え方が一致する候補者を個別に支援することにしていて、5日の臨時の中央執行委員会でこうした方針を正式に決定することになっています。

神津会長は記者団に対し、衆議院選挙後の対応について「連合の政策を実現する人がどれだけ勝ち残れるのかや、政治体制全体の構図がどうなっていくのかをじっくり見極めたうえで、考え方を決めていきたい」と述べました。

官房長官「国民の関心は具体的な政策」

菅官房長官は記者会見で、「民間団体の動きなので政府としてコメントすべきではないと思うが、選挙において国民が最も関心を寄せるのは、具体的な政策を現実的のどのようにして実行に移していくのかだ。自民党や公明党は、これまでの成果と合わせて具体的な政策を国民に訴えていく」と述べました。

また菅官房長官は、希望の党が衆議院選挙の第1次公認候補を発表したことについて、「一夜にして、野党第一党が従来主張していた平和安全法制の廃止や消費税の引き上げがすべてなくなった。こうしたことを訴えてきた多くの民進党のかたが公認候補として発表されており、国民はそれぞれの候補者がどう説明するか、注視していくだろう」と述べました。

安倍首相「ブームが生んだのは政治の混乱」 街頭演説 朝日新聞デジタル 2017年10月4日 23時39分



J R水戸駅前の街頭で演説する安倍

晋三首相＝4日午後、水戸市

安倍晋三首相は4日夕、水戸市で街頭演説に立った。小池百合子・東京都知事が代表を務める希望の党を念頭に、「かつて90年代に新党ブームがあった。2009年にも民主党ブームがあった。でも、残念ながら、このブームが生んだものは政治の混乱だった」などと訴えた。

終了後、同市内の洋食店で、大井川和彦・茨城県知事や同県選出の自民党の岡田広参院議員らと会食。岡田氏によると、この席でも首相は「(新党が) 続くことは難しいのではないかと語っていたという。90年代に誕生した日本新党や新党さきがけ、新生党などが念頭にあるようだ。

安倍首相「当選のために右往左往、見せるべきではない」

朝日新聞デジタル2017年10月4日20時57分



演説する安倍晋三首相＝茨城県つく

ば市吾妻1丁目

■安倍晋三首相（発言録）

この選挙、私たちは愚直に誠実に、具体的な政策を訴えていきたい。選挙は本来、国のために、地域のために、国民のために、どういう政策を進めていくのかをぶつけ合うものでなければならない。ただ単に当選するために右往左往しているような姿を国民に見せるべきではない。大変残念な状況になっています。

私たちは（野党に転落していた）3年3カ月、政策を磨いて、そして（アベノミクス）三本の矢の政策を前面に押し出して、自民党、公明党は政権を奪還した。この4月、高校や大学を卒業した子どもたちの就職率は過去最高水準になったんです。自分たちの努力で未来を開くことができる。そういう真つ当な状況を、私たちは作り出すことができました。それこそが未来ある、希望ある日本じゃないでしょうか。（茨城県つくば市での街頭演説で）

「小池劇場」が直撃、東京の自民2回生 「心細い」

朝日新聞デジタル二階堂勇 2017年10月4日20時04分



通

行人に握手を求める自民前職の小田原潔氏＝9月29日、東京都立川市



突然の衆院解散に、突然の「小池劇場」……。突然の出来事に、若手候補が翻弄（ほんろう）されている。大勝した選挙しか知らない自民党の当選2回生は、初めて迎える厳しい選挙だ。「解散の引き金を引いた」とも言われる女性前職は混乱をよそに説明行脚を続けている。

4日朝、東京都多摩市の駅頭で、東京21区の当選2回、自民前職小田原潔氏（53）はいつものように通勤客にアピールしていた。

この5年間、駅頭に立ち続け、「私たちは政権党。皆さまの思いを国政に持っていくのが仕事だ。民主党政権（時代）に戻りたいか」と訴えてきた。

だが今見据えるのは旧民主党ではなく、新党「希望の党」、そして小池百合子・東京都知事だ。

外資系証券会社などを経て、自…

異例裁定、二階氏に批判＝岸田氏求心力に影響も－自民競合区【17衆院選】

自民党は4日、衆院選（10日公示、22日投開票）で前職同士の調整が残っていた埼玉11区と山梨2区について、いずれも公認せず、当選者を追加公認する異例の裁定を下した。党内ではこれを主導した二階俊博幹事長への批判が出ている。一方、岸田文雄政調会長は、自身が率いる派閥の前職の公認見送りを許した形となり、求心力に影響しそうだ。

自民競合区、当選者を公認＝埼玉11、山梨2区、分裂選挙へ

「理解できない。理由を説明してほしい」。岸田氏は4日

の発表直前、党本部の幹事長室を訪れ、こう食ってかかった。二階氏は「復党させないと（自身が）応援に行けないからだ」と語るだけで、納得できない岸田氏はこの後、周囲に「こんなことが許されるのか」と怒りをぶちまけた。

調整の対象となっていたのは、埼玉11区が今野智博氏（当選2回、細田派）と小泉龍司氏（同5回）、山梨2区は堀内詔子氏（同2回、岸田派）と長崎幸太郎氏（同3回）。小泉、長崎両氏は自民離党組で、二階派の特別会員だ。それぞれの選挙区支部長には今野、堀内両氏が就いているため、原則に従えば両氏に公認を与えることになる。

細田派出身の安倍晋三首相（党総裁）は党幹部に「原則通り対処するように」と指示。岸田氏も山梨県連が堀内氏の公認を申請したことを踏まえ、「地元の意向を尊重すべきだ」と訴えていた。

ただ、2012年、14年の前2回の衆院選の結果が事情を複雑にした。無所属で挑んだ小泉、長崎両氏が2回とも、公認を得ていた今野、堀内両氏に勝利。今野氏らは続けて比例代表で復活当選した。

二階派はこれを盾に「強い者が公認されるのが自民党の伝統」と主張。4日の裁定文は小泉、長崎両氏について「復党と無所属立候補を認める」と明記し、今野、堀内両氏は推薦にとどめて比例との重複立候補の道を閉ざした。

二階氏の強引ともいえる進め方に、3日の選対本部会議では竹下亘総務会長（額賀派）が二階氏を前に「堀内氏に公認を出さないのはおかしい」と発言。細田派幹部も「幹事長権限の乱用だ」と怒りを口に出している。

岸田派は伝統的に、権力闘争に弱い「お公家集団」とやゆされる。派内では「いざというときに派閥は守ってくれない」（若手）と不満が漏れており、「ポスト安倍」をうかがう岸田氏には痛手となった。（時事通信 2017/10/04 20:19）

「幹事長が派閥のため動いた」と反発も 自民候補者調整
朝日新聞デジタル 寺本大蔵 2017年10月5日 05時00分

自民党は4日、衆院選で前職同士の候補者調整が難航していた埼玉11区と山梨2区に公認候補を出さないことを決めた。前回公認で戦った前職には党推薦を出す、無所属で競わせ、当選した方を追加公認する。二階俊博幹事長の意向が強く反映された裁定に、党内からは反発する声も出ている。

自民党は2014年の衆院選では埼玉11区で細田派の今野智博氏を、山梨2区で岸田派の堀内詔子氏を公認。しかし、それぞれ無所属の小泉龍司氏と長崎幸太郎氏に敗れ、比例復活となっていた。

今回、二階氏は無所属ながら二階派特別会員の小泉、長崎両氏を選挙区で公認するよう要求。党所属議員を優先すべきだと反発する細田、岸田両派と綱引きを続けていた。

3日には、安倍晋三首相（総裁）も加わり党幹部で対応を協議。結論は出ないまま、二階氏と細田派の塩谷立・選

挙対策委員長に対応を一任した。

二階氏と塩谷氏が協議した結果、4日付で小泉、長崎両氏を自民党に復党させたいうえで、4人とも自民党公認ではなく無所属で戦うことに。岸田文雄政調会長が二階氏に抗議したが結論は変わらなかった。

細田派幹部は「選挙後にもしこりが残る」と不快感を示す。岸田派幹部も「幹事長が派閥のために動いた」と強く批判した。岸田氏周辺は「岸田氏の求心力に関わる。堀内氏は何としても勝たせないとはいけない」と述べた。（寺本大蔵）

自民、無所属で競わせ当選者追加公認へ 埼玉11区など
朝日新聞デジタル 2017年10月4日 15時55分

自民党は4日、10日公示の衆院選をめぐり、埼玉11区と山梨2区で公認候補を出さないことを決めた。両選挙区では、前回衆院選で比例復活した自民前職と、小選挙区で当選し二階派特別会員の前職が競合している。このため、無所属で競わせ、当選した方を追加公認する方針で決着させた。

前回衆院選では埼玉11区で今野智博氏、山梨2区で堀内詔子氏が自民公認で戦い、それぞれ小選挙区で落選し比例復活した。今回、両氏は無所属となり、自民は推薦を出す、比例区での立候補はできなくなる。

一方、前回無所属で勝った埼玉11区の小泉龍司氏、山梨2区の長崎幸太郎氏について、自民は4日付で復党させた。今回の衆院選で小泉、長崎両氏の無所属での立候補を認める。

公明 山口代表 連立政権継続への支持訴える
NHK10月4日 18時44分



公明党の山口代表は東京都内で開かれた会合で、今回の衆議院選挙について、「愚直に、政策を訴えることに尽きる」と述べたいと、少子高齢化や北朝鮮問題に対応していくためにも、自民・公明両党の連立政権の継続に支持を訴えました。

この中で山口代表は、今回の衆議院選挙について「野党第一党が消滅してしまい、これからどうなるのかわからないが、挑戦はしっかり受けていきたい。私たちは、何よりも愚直に、実績の裏付けをもって政策を訴えることに尽きる」と述べました。

そのうえで山口氏は「少子高齢化は、これからのいよいよピークを迎える。消費税の使いみちを大きく変更して、社会

保障や子育て支援に振り向けることに、国民の理解をいただく選挙になる。また北朝鮮の問題に取り組む上で、いちばんの当事者の日本が遅れをとってはならず、政権の基盤を固めて、解決していかねばならない」と述べ、少子高齢化や北朝鮮問題に対応していくためにも、自民・公明両党の連立政権の継続に、支持を訴えました。



この中で、小池知事は、衆議院選挙について「あくまでチャレンジャーであり、『安倍政治』ではできないことを訴えていく。お友達による『そんたく政治』がいいのか、しがらみを断って、新しい政治や行政の在り方を求めるのかを国民に伺いたい」と述べました。

一方小池氏は、記者団が、選挙の結果、自民党の総裁が安倍総理大臣から替わった場合は自民党と連携する可能性があるのか質問したのに対し「選挙をやってみないと、どなたになるのかもわからないので、選挙の結果次第だ」と述べました。

民進 前原代表 希望の党は首相候補を明確にすべき

NHK10月4日 20時21分

民進党の前原代表は4日夜、京都市で記者団に対し、衆議院選挙は政権選択選挙だとして、東京都の小池知事が立候補しないのであれば、希望の党は総理大臣候補を誰にするのか明確にして選挙戦を戦うべきだという考えを示しました。

この中で民進党の前原代表は、衆議院選挙への対応をめぐり、5日に希望の党の代表を務める東京都の小池知事と会談するとしてうえて、「希望の党が単独で過半数を取ることが基本であり、今後の公認候補選定の在り方などを確認したい」と述べました。

そして、前原氏は「希望の党の代表は小池氏なので、立候補しないのであれば、総理大臣候補を決めて戦わなければならない。総理大臣候補がいない政権選択選挙はない」と述べ、衆議院選挙は政権選択選挙だとして、東京都の小池知事が立候補しないのであれば、希望の党は総理大臣候補を誰にするのか明確にして選挙戦を戦うべきだという考えを示しました。

小池氏、自民と連携「結果次第」 安倍政権は批判

共同通信 2017/10/4 19:34

新党「希望の党」代表の小池百合子東京都知事は4日、都庁で報道陣の取材に応じ、衆院選後の安倍晋三首相との連携の可能性を問われ「私たちはあくまでもチャレンジャーだ。安倍政治ではでき得ないことを訴える」と述べた。一方、安倍氏以外が自民のトップになった場合は「それはやってみないと、どなたがなるのかも選挙の結果次第」と含みを残した。

小池氏は「お友達付度政治が良いのか、しがらみを断って新しい政治と行政の在り方を求めるのか。国民にお伺いして、その結果ということになる」と話し、加計学園問題などを念頭に安倍政権への批判を強めた。

希望 小池代表「自民との関係は選挙の結果次第」

NHK10月4日 16時16分

希望の党の代表を務める東京都の小池知事は都庁で記者団に対し「衆議院選挙では、『そんたく政治』がいいのか、しがらみを断った新しい政治がよいのかを伺いたい」とする一方、選挙後の自民党との関係について「選挙の結果次第だ」と述べました。

希望 小池代表 原発ゼロや規制改革で違い打ち出す

NHK10月4日 14時27分

希望の党の代表を務める東京都の小池知事は都庁で記者団に対し、衆議院選挙の公約について、「最終的に詰めているところだ」と述べたうえで、原発ゼロや規制改革などで自民党との違いを打ち出したいという考えを示しました。

この中で、小池知事は希望の党の衆議院選挙の公約について「今、最終的に詰めているところで、できるだけ早いうちに発表する」と述べました。そのうえで小池氏は「消費税率の引き上げに絡んで、今後の景気対策や生活に密着したテーマ、原発についても、柱として大きく扱う予定だ。自民党と同じことを言っても意味がなく、大胆な改革を進めることが新党の役目だ」と述べ、原発ゼロや規制改革などで自民党との違いを打ち出したいという考えを示しました。

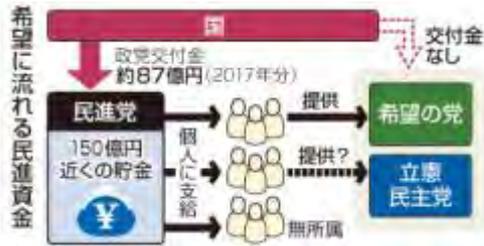
一方、小池氏は地域政党「都民ファーストの会」の都議会議員2人が、離党する意向を固めたことについて「とても残念だが、引き続き都議会議員として頑張ってくれると思っている」と述べました。

細野氏「自民以外の選択肢が求められている」

希望の党の細野元環境大臣は、国会内でNHKの取材に対し、衆議院選挙の第1次公認候補を発表したことについて、「首都圏だけでなく、全国で擁立していくことが非常に重要だ。できるだけ候補者を積み上げて、堂々と政権選択の選挙を戦い抜きたい」と述べました。

そのうえで、細野氏は「出発したばかりの政党が、これだけ話題になっているということは、自民党以外の選択肢を有権者が求めているということだ。ただ、われわれの政策が十分に浸透していないのが現実なので、しっかりと政策を訴えて、国民の期待に応えたい」と述べ、選挙公約の作成を急ぐ考えを示しました。

希望に流れる民進資金＝公金原資、与党は批判【17衆院選】



希望の党が衆院選候補者に対し、選挙資金の拠出を求める方針を決めたことが波紋を呼んでいる。公金を原資とする民進党への政党交付金が候補者を通じて事実上、希望に流れる形となったためだ。与党からは「国庫返納が筋」との批判も出ている。

民進党は2日、衆院選への公認が内定していた前職に2000万円、元職や新人に1500万円を支給した。同党は政党交付金を中心に得た150億円近い内部留保があり、この一部を充てた。

一方、資金不足を指摘される希望は公認候補者との政策協定書で「党に資金提供をする」ことを求めた。小選挙区と比例代表への重複立候補の場合で1人当たり600万円に上る供託金に加え、100万円以上の党への「上納金」を要求。希望関係者は「党对党で資金提供を受けることはない」と強調するが、候補者を通じて民進党の資金が吸い上げられることになる。

政党交付金は、年間310億円余りが所属国会議員数などに応じて各党に支給される。ただ、毎年1月か、衆院選または参院選後に政党の届け出を行わなければならない、結党したばかりの希望や立憲民主党は選挙前に交付金を受け取ることができない。希望に参加する民進党前職は「党を運営するお金が全くない。民進党では公認されてお金をもらえたが、希望では逆に払わなければならない」と漏らす。

枝野幸男元官房長官が立ち上げた立憲民主党も苦しい台所事情は同じだ。枝野氏は民進党の前原誠司代表に「立憲民主党へ行ったら支給されたお金を返せ、ということはないか」と念を押し、前原氏の同意を取り付けた。

政党交付金の使い道に法律上の条件はないが、自民党関係者は「他党に行く人にカネを配るのは脱法か背任だ」と批判する。菅義偉官房長官は4日の記者会見で「(2014年に解党した)みんなの党は国庫に返したのではなかったか」と述べ、国庫返納が筋との認識を示した。(時事通信 2017/10/04-20:08)

希望、勢いに陰り＝小池氏「不出馬」繰り返す＝排除の論理で混乱【17衆院選】

衆院選(10日公示－22日投開票)の「台風の目」となっていた希望の党の勢いに陰りが出てきた。代表の小池百合子東京都知事が不出馬の意向を重ねて示し、政権選択

の色彩が薄れつつあるためだ。また、民進党出身の候補を「排除の論理」で選別し、混乱を招いたことも響いている。立憲民主党が新たに参戦し、連合の全面支援も見込めなくなったことで、希望内には「厳しい戦いになる」と不安視する声が出ている。

小池氏は4日、都庁で記者団に「付度(そんたく)政治がいいのか、しがらみを断った新しい政治を求めるのか国民にお伺いする」と述べ、政権交代を目指す姿勢を示した。しかし、自身の出馬については、ここ数日「100%ない」と繰り返し否定している。

民進党から合流した希望の候補は「小池氏が出馬しないと政権交代への勢いが失われかねない」と懸念を隠さない。安倍晋三首相と小池氏の対決という構図に持ち込めないからだ。このまま小池氏が出馬せず、希望の首相候補を不明確にしたまま選挙に突入すれば「無責任」との批判を浴びるのは避けられない。

実際に菅義偉官房長官は「堂々と出馬宣言し、国民生活の議論を正面からするのがいい」と挑発。共産党の志位和夫委員長も「政権交代を言いながら党首が出馬しないのは矛盾だ」と指摘する。

小池氏が憲法改正や安全保障関連法に賛成しない民進党出身者を「排除する」と発言し、公認に当たって政策協定書への署名を求めたことも波紋を広げた。これに反発した民進党リベラル系が立憲民主党を結成し、選挙の構図は「与党」「希望・日本維新の会」「立憲・共産・社民」の3極の争いに一変。また、4日には篠原孝氏(長野1区)が公認を辞退するなど、混乱が収まる気配は見えない。

一方、連合は、民進党候補全員の合流がかなわなかったことから、希望と距離を置き、候補者の個別支援にとどめる方針。選挙の実動部隊として期待していた希望にとっては誤算となった。

小池氏個人の人気に頼ってきたほころびが出始めたことで、党内からは「小池氏の手法は強権的」「党は早晚つぶれる」との声も漏れる。結党メンバーの一人は「排除発言で潮目は変わった。追い風は吹いていない」と危機感を示す。

これに対し、自民党関係者は「安倍政権への逆風は変わらない」として、小池氏が土壇場で出馬する可能性をなお警戒している。(時事通信 2017/10/04-21:15)

増税なき教育無償化を＝松井一郎日本維新の会代表【各党インタビュー】

日本維新の会の松井一郎代表(大阪府知事)は4日までに、時事通信とのインタビューに応じた。やりとりは次の通り。

－衆院選で最も訴えたいことは。

安倍晋三首相の政権を信任するかどうかを問う衆院選だ。今の政権では既得権益の打破はできない。政権に是々非々で改革の必要性を訴えていくわれわれの勢力を選んでもら

いたい。



インタビューに答える日本維新の会の松井一郎代表＝3日、大阪市中央区

－希望の党と東京、大阪の選挙区ですみ分けを行う理由は。

希望の小池百合子代表（東京都知事）はしがらみのない政治を掲げた。維新は大阪で既得権益にメスを入れてきた実績がある。同じ政策を掲げる維新と希望が無理やり戦う必要はない。小池氏、愛知県の大村秀章知事と連携することで、維新の改革実績を全国に発信できるようになる。

－東京、大阪以外の選挙区では、維新と希望が争うことは避けられない。

切磋琢磨（せつさたくま）は必要だ。その方がお互い体力がつく。

－希望との連携には「選挙目当て」という批判もある。

希望と政策はほぼ同じだ。政治信条も私と小池氏は一致している。

－小池氏を政治家として評価するか。

都知事として報酬を5割カットした。また、都議会にも働き掛け、議員報酬2割カットを実現させた。反発を招く政治家の身分にメスを入れたのは事実で、評価できる。

－消費税増税の凍結を訴えているが。

増税の前に国会議員の定数・報酬削減、公務員人件費の削減をやるべきだ。消費税増税をしなくても税金の使われ方を見直すことで教育無償化は実現できる。

－憲法9条改正を公約に盛り込んだ狙いは。

日米同盟の中で抑止力を維持するために9条の議論をする必要がある。自衛隊を憲法に位置付けるべきだ。

－44人の公認候補をどこまで増やす考えか。獲得議席目標は。

公認候補についてはもうこれ以上は厳しい状況だ。あくまで全員当選を目指して戦う。

－橋下徹前代表の政界復帰はあるか。

100%ない。選挙には関わらないが、個人としてさまざまな情報発信をしている。(時事通信 2017/10/04-15:25)

維新松井代表「希望とは候補者調整せず」

NHK10月4日 14時22分

日本維新の会の代表を務める大阪府の松井知事は、希望の党との選挙協力について「同じ政党ではないので、切さた

く磨していきたい」と述べ、大阪と東京以外では、候補者の競合を避けるなどの調整はしない考えを示しました。

日本維新の会の代表を務める松井知事と希望の党の代表を務める東京都の小池知事は、先に東京と大阪の小選挙区で候補者の競合を避けるなど、選挙協力を行うことで合意しています。

これに関連して、大阪府の松井知事は記者団に対し「希望の党とわれわれは同じ政党ではないので、切さたく磨しながら、お互いの支持拡大をしていく」と述べ、大阪と東京以外では、候補者の競合を避けるなどの調整はしない考えを示しました。

一方、前回の衆議院選挙の比例代表近畿ブロックで、当時の維新の党の名簿1位で当選した前議員が、今回は、東京の小選挙区で希望の党から立候補することについて、松井氏は「政策が一致しているので、『希望の党から出たい』という話があった。比例代表近畿ブロックの1位で処遇したが、党内での活動について、党内の仲間からはよい評価がなかったので、『ご自由に』ということで認めた」と述べました。

こころ 中野代表「希望は有権者なめている」

NHK10月4日 16時55分



日本のこころの中野代表は記者会見で、希望の党が100人を超える民進党出身者を第1次公認候補として発表したことについて、「民進党の看板の付け替えで、有権者をなめている」と述べ、批判しました。

中野代表は、希望の党が100人を超える民進党出身者を含む、第1次公認候補192人の擁立を発表したことについて、「民進党の看板の付け替えではないのか。『安倍政権のうちは憲法改正に反対だ』などと言ってきた人たちが、今回、憲法改正を認める希望の党で公認される。こんなばかな話はなく、有権者をなめている」と述べ、批判しました。

また中野氏は、衆議院選挙で訴える政策について「北朝鮮は、このまま暴走を続けるのではないかという懸念を持っている。北朝鮮に対する防御の態勢を取ることがまず必要だが、抑止のための攻撃力を持つこともありだと主張していく」と述べ、自衛隊が敵の基地を攻撃する能力を保有することなど、防衛力の強化を訴えていく考えを示しました。